

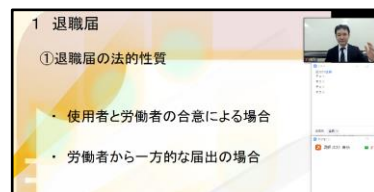
原価計算の基礎知識と実務

日 程 令和 5年 11月 27日 (月) 10:00 ～ 16:00 (5時間)

開催形式 オンライン受講専用 (Zoom ミーティング)

対 象 経理・財務部門の管理者・担当者の方
原価計算ご担当者の方

講 師 ウエストオリジン合同会社 代表社員
公認会計士・税理士 西原 浩文 氏



受講イメージ

講義項目

※進行状況によって変更となる場合がございます

1. なぜ「原価」を計算するのか？

- ①原価とは？
- ②原価計算の必要性
- ③製造原価、総原価、製品原価、期間原価、非原価項目
- ④原価計算期間

2. どのように原価要素を分類するのか？

- ①製造原価
 - (1)形態別分類 (＋機能的分類)
 - ・材料費 ・労務費 ・経費
 - (2)製品との関連における分類
 - ・製造直接費 ・製造間接費
 - (3)操業度との関連における分類
 - ・変動費 ・固定費
 - (4)管理可能性に基づく分類
- ②販売費および一般管理費

3. 原価計算の方法

～生産方法や原価計算の目的から使い分ける～

- ①個別原価計算 受注生産形態
- ②総合原価計算 大量生産形態
- ③仕損・減損
- ④工程別総合原価計算
- ⑤実際原価計算と標準原価計算
 - ・実際原価とは？ ・標準原価とは？
- ⑥原価差異の算定と分析
 - ・原価差異の算定 ・原価差異分析
- ⑦製品原価を改善する原価計算の手法
- ⑧原価差異の会計処理

4. 対外的・社内的に必要な原価計算とは？

- ①全部原価計算と直接原価計算
 - 対外的に必要な原価計算…全部原価計算
 - 社内的に必要な原価計算…直接原価計算
- ②固定費調整

5. 短期利益計画のための管理会計

～販売単価を 10%削減したとき、
現行の利益を維持するには？

- ①短期利益計画
- ②直接原価計算の利用
- ③CVP (損益分岐点) 分析
 - ・ CVP 図 ・売上高、変動費、固定費の関係
 - ・ 損益分岐点 ・貢献利益
 - ・ 目標営業利益を達成する売上高、安全余裕率
- ④CVP を使った感度分析～販売単価、
販売量等の変化が営業利益に与える影響

6. 業務的意思決定

- ①業務的意思決定の方法
- ②差額原価収益分析の計算方法
 - ・ 関連収益、関連原価 ・ 無関連収益、無関連原価

7. 設備投資の意思決定

- ①設備投資案の決定～どの施設を選ぶ？
- ②設備投資とキャッシュ・フロー
- ③意思決定方法～時間の概念を考慮しない方法
 - ・ 回収期間法 ・ 投下資本利益率法
- ④貨幣の時間価値の考慮
- ⑤意思決定方法～時間の概念を考慮する方法
 - ・ 正味現在価値法
- ⑥法人税等、減価償却費によるキャッシュ・フローへの影響
 - ・ 法人税等の影響 ・ 減価償却費の影響

※随時演習を行います。電卓をご用意ください。

- 原価計算及び原価管理のしくみ・基礎知識を実務にそって解説します。
- 原価計算の基本概念をはじめ、短・中期利益計画の視点についても言及します。



講師略歴

ウェストオリジン合同会社 代表社員
公認会計士・税理士

西原 浩文 氏

名古屋大学経済学部経営学科卒業
1985 年 公認会計士試験合格後、等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所
2004 年 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）社員就任
2020 年 有限責任監査法人トーマツを退所し、西原浩文公認会計士税理士事務所を設立
2021 年 ウェストオリジン合同会社を設立し代表社員就任
監査法人在籍時は、製造業・小売業・金融業・サービス業などの民間企業の会計監査や IPO、非営利法人・公的機関の会計監査やコンサルティング業務のそれぞれの責任者のほかセミナー講師、地方自治体の包括外部監査人・各種委員会委員などを務める。
独立後は日本経営協会セミナー講師のほか、民間企業の監査等委員、地方自治体の補助金審査委員会委員を務めるなど、多岐にわたる分野で活躍中。

実施日程：令和 5 年 1 1 月 2 7 日（月）10：00～16：00（5 時間）
開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）
参 加 料：

（1 名分）

	参加料	消費税等	合 計
本 会 会 員	30,000 円	3,000 円	33,000 円
一 般	35,000 円	3,500 円	38,500 円

お申込の流れ：

① 本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書をご連絡担当者様へお送りします。
（下記申込欄をご記入の上、FAX でのお申込みも可能です）
② 開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。
テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
③ Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
④ 受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

諸 注 意：

● 上記参加料は 1 名分です。1 名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
● 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
● 領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
● 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただく場合がございます。
● 同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：

キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の 5 営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は参加料の 100%を申し受けます。
また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：

一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052) 957-4172 FAX (052) 952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp
※お問合せは、平日の 9：15～17：15 にお願いたします

R5 11/27

60021429 「原価計算の基礎知識と実務」 オンラインセミナー 参加申込書

FAX 052-952-7418

一般社団法人日本経営協会 中部本部 行（この面をそのまま FAX してください）

年 月 日

団 体 名	TEL（ ）－ FAX（ ）－	派遣責任者 所属・役職名
所 在 地	〒	氏名
参加者氏名	所属・役職名	通信欄
参加者メールアドレス		

・2 名様以上でお申込みの場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。なお②がご不要の場合は、以下の□にチェックを入れてください。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー等本会事業のご案内 □不要

Ⓜ